

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高	(千円)	6,680,071	6,883,866	8,825,953
経常利益	(千円)	516,522	420,459	891,668
四半期(当期)純利益	(千円)	279,822	314,185	576,300
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	272,411	386,849	621,240
純資産額	(千円)	5,798,792	6,389,320	6,146,724
総資産額	(千円)	11,725,257	12,790,876	12,015,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	38.80	43.57	79.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	49.19	49.72	50.91

回次		第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.49	8.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

シンジケートローン契約

当社は、今後の航空宇宙分野の拡大を視野に入れて、新工場建設及びその設備導入を計画しておりますが、当該資金手当のため、平成25年9月17日付で株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする、以下のシンジケートローン契約を締結しております。なお、本契約に関しましては、一定の財務制限条項が定められています。

(1) 契約締結日 平成25年9月17日

(2) 内容

借入先名称 : 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
借入金総額 : 29億円
返済期限 : 平成35年8月末

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年11月30日）におけるわが国経済は、金融政策による円高是正や経済対策の効果等を背景に景気回復が期待され、デフレ状況からの明確な脱却には至っていないものの、企業収益や個人消費は改善傾向がみられております。一方で、欧州諸国における財政、通貨不安や中国や新興国における経済成長率の鈍化に対する懸念、消費税率の引き上げ決定等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当該期間における当社グループを取り巻く業界動向は、自動車・住宅関連は全体として上向きでしたが、電力関連は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しやさらなる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,883百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は537百万円（同8.0%減）、経常利益は420百万円（同18.6%減）、四半期純利益は314百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工は、依然として受注状況が低調に推移したことから、前年同期に比べ売上高が減少いたしました。営業利益では、売上高の減少により減益となりました。

その結果、売上高は1,983百万円（同6.7%減）、営業利益は385百万円（同6.7%減）となりました。

金型

金型の主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、ディーゼル関連製品の受注が減少したことから売上高が減少しました。もう一つの主力製品でありますアルミ押出用金型は樹脂関連金型等が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ、売上高が微増いたしました。営業利益では、セラミックスハニカム押出用金型の売上高の減少等により減益となりました。

その結果、売上高は2,756百万円（同0.0%増）、営業利益は606百万円（同22.3%減）となりました。

表面処理

産業用ガスタービン部品、及び遠心圧縮機関連部品の表面処理が増加したこと、また電力貯蔵用電池部品の生産が再開したことから売上高が増加いたしました。営業利益では、売上高の増加により前年同期と比べ損失が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は1,343百万円（同33.0%増）、営業損失は7百万円（前年同期は203百万円の営業損失）となりました。

機械装置等

機械装置につきましては、機械販売が減少いたしました。部品加工では自動車関連部品が順調に推移したことから前年同期と比べ、売上高が増加いたしました。営業利益では、部品加工の売上高の増加により増益となりました。

その結果、売上高は800百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は136百万円（同74.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、5,468百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加106百万円、受取手形及び売掛金の増加358百万円、仕掛品の増加231百万円によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、7,322百万円となりました。その主な要因は、神戸工場売却による建物及び構築物の減少159百万円、及び土地の減少204百万円、新工場建設用地取得による土地の増加439百万円、機械装置及び運搬具の減少112百万円、投資有価証券の増加119百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、4,288百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加319百万円、未払金（冬季賞与）の増加244百万円、未払法人税等の減少165百万円、賞与引当金の減少102百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、2,113百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加218百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、6,389百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加169百万円、その他有価証券評価差額金の増加41百万円、為替換算調整勘定の増加30百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の56.4%（平成26年2月期第3四半期連結累計期間）を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の98.4%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでのリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,300	72,103	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,103	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	196,700		196,700	2.65
計		196,700		196,700	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,970	1,445,201
受取手形及び売掛金	2,774,424	3,132,761
商品及び製品	2,779	3,597
仕掛品	284,022	515,622
原材料及び貯蔵品	147,333	197,618
繰延税金資産	156,314	155,763
その他	50,995	23,324
貸倒引当金	5,471	5,484
流動資産合計	4,749,371	5,468,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,311	1,831,989
機械装置及び運搬具(純額)	1,224,467	1,111,966
土地	2,507,706	2,743,446
リース資産(純額)	174,039	171,738
建設仮勘定	30,300	73,761
その他(純額)	83,145	96,133
有形固定資産合計	6,077,970	6,029,036
無形固定資産		
ソフトウェア	66,436	72,768
その他	8,836	9,569
無形固定資産合計	75,272	82,337
投資その他の資産		
投資有価証券	484,589	603,687
繰延税金資産	490,313	475,166
その他	157,560	152,738
貸倒引当金	19,586	20,495
投資その他の資産合計	1,112,877	1,211,097
固定資産合計	7,266,120	7,322,471
資産合計	12,015,491	12,790,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,523	1,062,525
短期借入金	2,155,500	2,157,375
リース債務	40,375	45,177
未払法人税等	245,726	80,636
賞与引当金	214,317	112,102
工場移転費用引当金	11,711	7,638
その他	577,575	823,054
流動負債合計	3,988,729	4,288,509
固定負債		
長期借入金	743,750	962,500
長期未払金	108,612	108,612
リース債務	133,663	126,560
退職給付引当金	864,510	885,396
その他	29,501	29,977
固定負債合計	1,880,038	2,113,046
負債合計	5,868,767	6,401,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,611,777	4,781,742
自己株式	131,970	132,003
株主資本合計	6,135,630	6,305,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,658	67,494
為替換算調整勘定	44,502	13,674
その他の包括利益累計額合計	18,844	53,819
新株予約権	29,937	29,937
純資産合計	6,146,724	6,389,320
負債純資産合計	12,015,491	12,790,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	6,680,071	6,883,866
売上原価	4,845,142	5,019,529
売上総利益	1,834,928	1,864,337
販売費及び一般管理費		
運搬費	39,014	47,728
給料	513,388	547,445
賞与引当金繰入額	32,452	28,581
退職給付費用	33,169	33,013
旅費及び交通費	63,899	59,906
減価償却費	39,811	39,933
研究開発費	84,617	76,315
その他	444,581	494,019
販売費及び一般管理費合計	1,250,934	1,326,942
営業利益	583,993	537,394
営業外収益		
受取利息	304	233
受取配当金	2,256	2,813
受取割引料	3,011	2,600
受取賃貸料	10,871	10,814
持分法による投資利益	-	22,975
受取保険金	3,380	1,607
その他	9,239	11,863
営業外収益合計	29,064	52,908
営業外費用		
支払利息	33,033	23,598
賃貸費用	4,823	4,898
シンジケートローン手数料	2,000	132,000
為替差損	896	1,613
債権売却損	6,434	5,309
持分法による投資損失	39,562	-
その他	9,784	2,423
営業外費用合計	96,535	169,843
経常利益	516,522	420,459
特別利益		
固定資産売却益	785	112,197
工場移転費用引当金戻入益	-	696
特別利益合計	785	112,893

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,410	7,309
工場移転費用	-	19,434
特別損失合計	1,410	26,743
税金等調整前四半期純利益	515,897	506,608
法人税等	236,074	192,423
少数株主損益調整前四半期純利益	279,822	314,185
四半期純利益	279,822	314,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,822	314,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,046	41,836
持分法適用会社に対する持分相当額	2,635	30,827
その他の包括利益合計	7,411	72,664
四半期包括利益	272,411	386,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,411	386,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【会計方針の変更等】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
	千円	千円
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. (金融機関借入に対する保証)	55,000	-
天津和興機電技術有限公司 (リース債務に対する保証)	34,914	38,959
合計	89,914	38,959

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	42,752千円
支払手形	千円	17,070千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	490,935千円	447,626千円

(株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

. 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	144,220	20.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,126,092	2,754,953	1,010,393	788,632	6,680,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,505	111,630	2,235	2,855	150,225
計	2,159,597	2,866,583	1,012,628	791,487	6,830,297
セグメント利益又は損失()	413,551	780,655	203,662	78,418	1,068,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,068,963
全社費用(注)	484,969
四半期連結損益計算書の営業利益	583,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	放電加工	金型	表面処理	機械装置等	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,983,627	2,756,231	1,343,679	800,327	6,883,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,266	34,239	11,467	5,586	71,560
計	2,003,894	2,790,471	1,355,147	805,913	6,955,427
セグメント利益又は損失()	385,811	606,916	7,599	136,872	1,122,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,000
全社費用(注)	584,605
四半期連結損益計算書の営業利益	537,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.80円	43.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	279,822	314,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	279,822	314,185
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,211,199	7,211,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月8日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。